



韓国農業の特徴



石原 清史

かつて韓国は、NICs や NIES と呼ばれるグループに位置付けられ、開発途上国のモデルとしてとらえられていた。しかし、WTO 体制に組み込まれたことにより、韓国農業はアジアにおける先進国農業として位置付けられ、日本との類似性が注目されるようになった。韓国農業について日本との類似性という点で見れば、まず耕地規模が零細で、小農構造であることがあげられる。一戸当たりの耕地面積は 1.5ha 前後で両国ほぼ同じであり、規模拡大のテンポも緩やかである。第 2 に、灌漑農地を基盤とした水田稲作の発達である。第 3 に、これと裏腹の関係にあるが、主食が米で、これを自給できるようにすることが農業政策上大きな意味を持っている。ゆえに稲作に依存する度合いが高い。もっとも日本は米の生産調整の推進によって稲作依存率は低下した。そのほか高齢化の進行や飼料穀物をはじめ世界有数の穀物輸入国であること等も共通している。しかしながら、両国を比較すればするほど類似性以上にその違いが目立ち、両国について「似て非なるもの」との指摘もできる。

周知のように日本と韓国は、昨年 12 月から政府間で FTA 交渉を開始し、2005 年内の交渉終了を予定している。今後日本と韓国との経済的関係がさらに深まっていくことは間違いなく、韓国農業についてより多くを知ることは、関係者にとって非常に有益なことである。

農林水産政策研究所においては、昨年度研究所内にチームを編成し、韓国農業に関するデータ及び日韓の専門家による先行研究を収集整理するとともに、韓国農業の研究者を招いた研究会（一般公開）の開催等を行った。時間的な制約もあり詳細な分析をするまでには至っていないが、以下ではそれらによって得られた情報を基に、韓国農業の特徴について、日本との相違という観点からいくつかの点について整理する。なお、食料消費構造や農産物の価格体系、流通システム及び生産コスト等については、触れることができなかった。

（１）農業構造

韓国の農家は日本に比べて農業就業比率が高く、専業農家が多い。2002 年で専業農家は 86 万戸ありこれらは総農家数 128 万戸の 7 割弱を占め、第 2 種兼業農家は 2 割強とな

っている。ちなみに日本は専業農家が2割、第2種兼業農家が7割弱となっている。このため農業所得が農家経済に大きなウエイトを占めている（農家所得に占める農業所得の比率は韓国5割弱、日本1割強）。また、耕地面積の小規模零細性という点では日本と共通しているものの、農地の賃貸借が進展し、借地が4～5割を占めている。不在地主が多いことも特徴としてあげられる。

これらにはいずれも日韓の農家、農村環境の違いが影響している。韓国では、日本と違って農村における兼業機会が少ない。周知のように日本では、高度成長期に農村に工場が進出し、兼業機会が増加したことにより、農家は在宅勤務のまま兼業化し、農業を維持した。このため第2種兼業農家が大きなシェアを占める結果となった。一方韓国では、工業化の進展による都市への人口流出に伴い70年代後半から借地が広範に行われるようになった。80年代には南部の農業地帯でも工業化が進められたが、すでに都市への人口流出が終わった後で、兼業化は進まなかった。なお90年代に入ると、今度は高齢化にともなう農業労働力の不足により再び借地が増加した。

また、「イエ」に対する両国の考え方の違いも影響していると考えられる。韓国でのイエ概念は父系血縁を基盤とした極めてタイトなものであるが、基本は祭祀権の長子への相続であり、日本のようにイエが永続的な社会単位となることはなく、家業としての農業や先祖伝来のイエの財産としての土地を継承するという考え方が弱い。

韓国では、今後の高齢化の進展にともなって一気に農地の流動化が進み、それが規模拡大に結びつく可能性もある。しかしその一方では、現実の賃貸借契約は1年毎の口頭契約のものが多くとされており、必ずしも安定した賃貸借関係にはなく、規模拡大の阻害要因の一つになっているとの指摘もあり、今後の動向が注目される。

（2）政府支援

韓国農業の国際競争への本格的な対応は、1989年の農産物自由化計画の公表からその模索が始まった。1991年には農漁村構造改善対策（1992～2001年の10年間に42兆ウォンの投資計画）が策定された。1993年からの金詠三政権では、農業をindustryととらえ、守りの農政から攻めの農政へ転換し、輸出農業の育成を含め積極的な対策を推進した。具体的には、1993年の新農政5カ年計画により42兆ウォンの投資計画を3年間前倒しにするとともに、1994年に「農漁村特別税」を新設しこれを財源とする15兆ウォンをさらに追加投資した。

これらにより農林予算は大きく増加し、国家予算に占める農林関係予算の比率は、それまでの8%台からこの時期一気に13～14%にまで高まったと推定されている。こうした局面を見る限りでは、韓国の農林予算は比較的フレキシブルに対応したと考えられる。翻って我が国における農林水産関係予算をみると、90年代を通じ一般会計予算の7～8%台で推移しており、固定的（安定的）である。

90年代に入ってはじまった集中的な政府支援を受けた構造改善の取組みにより、施設野菜や畜産の基盤整備が進められ、急速にその生産力が高まった。その成果は、日本への

輸出急増という形で我が国農業へも波及し、大きな影響を及ぼしたのである。

(3) 農産物貿易構造

韓国は、貿易全体で見ると黒字であるが、農産物貿易では輸入超過で大幅な赤字となっている。一方、日本との貿易構造はこれとは対照的に、貿易全体では赤字であるが、農産物では大幅な輸出超過で黒字となっている。

その背景には、農産物の自由化により海外からの輸入圧力が高まる中で、国内農業の生き残りをかけて日本をターゲットとする輸出強化を目指した施設園芸や畜産（豚）の生産振興の取組みがある。その結果、野菜においては、中国からのニンニク等の輸入急増がみられたが、はくさい（キムチ）、きゅうり、トマト等の対日輸出は飛躍的に増大した。また、養豚においては、90年代後半に欧州等からの輸入が増加する一方で対日輸出が急増し、国内生産量の1割が日本への輸出に向けられるようになったが、日本への輸出が国内の豚肉価格を安定させ、自由化の影響を回避したとの指摘もある（2000年の口蹄疫発生により日本向け輸出は中断）。このように90年代には、中国等諸外国と日本の間に韓国を間にはさんで、いわば農産物貿易のドミノ現象が起こった。